



# 日本埋立浚渫協会 2022 年度定時総会を開催



一般社団法人日本埋立浚渫協会(埋浚協、清水琢三会長)は5月20日、東京都港区のオークラ東京プレステージタワーで2022年度定時総会を開きました。新型コロナウイルスの感染予防策として、昨年に続き参加者はマスクを着用し、座席は一定の間隔を保ちながらソーシャルディスタンス(社会的距離)を確保しました。2021年度決算と役員を選任について審議・承認していただいた上で、2022年度事業計画などを報告しました。

役員改選では、会員企業の人事などに伴い、秋山優樹副会長、福田功副会長兼専務理事、小西武理事、玉井昭治監事が退任。東亜建設工業の早川毅社長が副会長、埋浚協の村岡猛参与が専務理事、みらい建設工業の石橋宏樹社長が理事、信幸建設の佐藤隆社長が監事にそれぞれ就任しました。

総会の冒頭、清水会長は昨年12月6日で協会の設立から60周年の節目を迎えたことを報告しました。「1961年に社団法人日本埋立協会として設立されて以来、海洋土木技術に強みを持つ企業集団として、技術の向上や普及、人材の育成を通じて、我が国の重要インフラである港湾・空港の整備ならびに港湾建設産業の発展に取り組んでまいりました」と述べ、協会の主な活動実績について「設立当時は臨海工業地域の整備のための埋め立てによる土地造成が中心でしたが、その後は船舶の大型化、貨物のコンテナ化に対応した国際競争力強化のための港湾整備、三大都市圏の海上空港建設などに貢献してまいりました」と振り返りました。設立60周年を記念し、最近25年の主要港湾・空港プロジェクトの施工技術の進化に着目した「海を拓く」と題した記念誌を発刊したことを報告しました。

2022年度の事業計画に盛り込んだ主要事業は①港湾、空港、海洋関係の社会インフラ整備の推進②海洋土木技術の発展への取り組み③魅力ある建設産業の実現④公正・誠実な企業活動の推進⑤安全・品質の確保と環境の保全⑥大規模災害発生時への対応⑦広報活動の7点です。このうち海洋土木技術の発展への取り組みでは、建設生産プロセスの効率化に向け全面的なデジタル化に踏み込む必要性を強調しています。具体的には海上工事で施工プロセス全体のICT化やBIM/



総会の冒頭であいさつする清水会長

CIMの適用拡大、ICT活用による水中施工の可視化や情報化施工などを推進していきます。併せて洋上風力発電事業の推進や作業船の脱炭素化を柱とするカーボンニュートラル政策への対応やプレキャスト化の推進、新技術・新工法の開発や検証・標準化、古くなった作業船の更新、質の高いインフラ輸出にも力を注いでいきます。

目下、建設業界全体の喫緊課題が2024年4月に適用開始される時間外労働の罰則付き上限規制への対応です。週休2日を柱とする4週8閉所の取り組みや適正な工期設定など、受発注者協働での対応が不可欠になると考えられます。そこで事業計画の主要事業に盛り込んだ魅力ある建設産業の実現に向けては、国土交通省が2020年度にスタートした港湾・空港工事の工程を受発注者間で調整する「工物品質確保調整会議」や、21年度に公表した「港湾・空港工事の工期の設定に関するガイドライン」を実効あるものにする必要があるとして、各現場での意識改革を徹底していきます。具体的には工事着手時点での4週8閉所の確保を前提に、受発注者双方が現場条件や施工計画、工事工程などについて総合的な調整を十分に行い、その結果を制度設計への提言に反映させるよう努めます。

広報活動に関しては若者が海の土木工事に魅力を感じ、誇りを持って働くことのできる職域であることを理解してもらうため、若者にとってなじみやすい「動画」を用いたPRに重点を置きながらさまざまな取り組みを展開していく方針です。



## 2022 年度定時総会後の記者会見

日本埋立浚渫協会(埋浚協)の清水琢三会長や武澤恭司、早川毅両副会長ら首脳が5月20日に開いた2022年度定時総会後に記者会見しました。清水会長は2024年4月に適用開始される時間外労働の罰則付き上限規制に対応するため、4週8閉所を柱とする働き方改革を着実に進めていく方針を表明しました。「社会的課題に対し責任のある、持続的にきちっとやっていける業界だという方向付けをしていきたい」と話しました

清水会長が残り2年を切った時間外労働の罰則付き上限規制への対応を喫緊課題に挙げた一方、海象や気象の影響に左右されやすい港湾工事は通常の陸上工事と比べ計画的に休日を取得するのが難しい特徴を指摘しました。その上で、直轄工事現場のさまざまな働き方改革に取り組む国土交通省港湾局と連携した受発注者協働の必要性を強調し、「働き方改革を着実に進展しないといけない」と訴えました。さらに週休2日などに努める一方、協力会社で働く技能者の賃金が減らないよう、現場の生産性を高める技術革新の取り組みにも意欲を示しました。

武澤副会長は「担い手確保をいかに成し遂げていくか。働き方改革に一段と力を入れて取り組んでいきたい」と述べました。早川副会長はコロナ禍をきっかけに普及したリモートワークなどの遠隔技術の活



記者会見に臨む清水会長ら首脳

用が「働き方改革に直結するのではないか」との見方を示しました。村岡猛専務理事は「現場の声を丁寧に拾い、清水会長を実務的にしっかりと支えていきたい」と話しました。

清水会長は燃料や建設資材の高騰問題にも触れました。港湾工事は公共事業の占める割合が大きくスライド条項の適用が見込まれるものの、民間事業として発注される洋上風力発電設備の関連工事は「安全性を担保しながら技術的なバックグラウンドを持ってコストを下げていかないといけない」と指摘しました。作業船などの燃料になる油の高騰も「民間事業の場合にどうなるか注視していかないといけない」との見解を示しました。

## 日本埋立浚渫協会役員

2022年5月20日現在

会 長	清 水 琢 三	(五洋建設株式会社社長)
副 会 長	武 澤 恭 司	(東洋建設株式会社社長)
副 会 長	早 川 毅	(東亜建設工業株式会社社長)
専 務 理 事	村 岡 猛	(常勤)
理 事	河 邊 知 之	(あおみ建設株式会社社長)
理 事	三 宅 啓 一	(株式会社大本組社長)
理 事	株 木 康 吉	(株木建設株式会社社長)
理 事	竹 原 有 二	(株式会社不動テトラ会長)
理 事	本 間 達 郎	(株式会社本間組社長)
理 事	石 橋 宏 樹	(みらい建設工業株式会社社長)
理 事	前 田 祐 治	(りんかい日産建設株式会社社長)
監 事	烏 田 克 彦	(若築建設株式会社社長)
監 事	佐 藤 隆	(信幸建設株式会社社長)
監 事	高 石 康 哉	(株式会社トマック社長)
監 事	中 村 由 行	

(注)「常勤」の表示なき役員は、非常勤

